家庭から宇宙まで、エコチェンジ。

MITSUBISHI ELECTRIC
Changes for the Better

三菱電機株式会社

第147回定時株主総会招集ご通知

開催日時　2018年6月28日（木）　午前10時
　　受付開始　午前9時
開催場所　パレスホテル東京　2階「葵」
　　東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
決議事項　議案　取締役12名選任の件





株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年4月1日付けをもちまして、取締役会長 柵山 正樹、執行役社長 杉山 武史の新体制となりました。

三菱電機グループは、創立100周年を迎える2020年度までに達成すべき成長目標として「連結売上高5兆円以上」「営業利益率8%以上」を掲げています。そして次の100年に向け、「バランス経営」を継続することにより企業価値の向上を図るとともに、強固な経営基盤の確立と持続的成長を追求し、豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」として、あらゆるステークホルダーから信頼と満足を得られる企業を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

さて、第147回定時株主総会を6月28日(木)に開催いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

また、2017年度の概況と今後の取り組みについて、ご報告申し上げますので、ご高覧ください。

2018年6月

変革を通して、新たな価値の創出を。

Changes for the Better

目 次

第147回定時株主総会招集ご通知…2

株主総会参考書類

議案　取締役12名選任の件……3

議決権行使についてのご案内……12

事業報告……13

連結計算書類……37

計算書類……39

監査報告書……41

株主メモ……45

株主総会会場のご案内……末尾ご参照

(証券コード 6503)
2018年6月1日

株主各位

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
三菱電機株式会社
取締役会長　柵山 正樹

第147回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第147回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の株主総会参考書類をご確認いただき、以下のいずれかの方法によって、2018年6月27日(水)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面による議決権行使の方法

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、折り返しご送付ください。



インターネットによる議決権行使の方法

当社指定の**議決権行使サイト(https://evote.tr.mufg.jp/)**にアクセスの上、賛否をご入力ください。

▶ 詳細は、**P.12「議決権行使についてのご案内」**をご参照ください。

敬具

記

1. **日　時**　**2018年6月28日(木)　午前10時** (受付開始　午前9時)
2. **場　所**　**パレスホテル東京　2階「葵」**　東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
3. **会議の目的事項**

報告事項　第147期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項　**議　案**　**取締役12名選任の件**

以上

1. 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
2. 事業報告、連結計算書類及び計算書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知には記載しておりません。
   ① 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要　② 連結資本勘定計算書　③ 連結注記表　④ 株主資本等変動計算書　⑤ 個別注記表
   なお、監査委員会及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の**当社ウェブサイト**に掲載させていただきます。

当社ウェブサイト：http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/　三菱電機　株主総会　検索

招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P3
事業報告 P13
連結計算書類 P37
計算書類 P39
監査報告書 P41

議案及び参考事項

議案 取締役12名選任の件

取締役全員(12名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、指名委員会の決定に基づき、社外取締役5名を含む取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号		氏名		現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	再任	柵山（さくやま） 正樹（まさき）		取締役会長	100%(７回中７回)
2	新任	杉山（すぎやま） 武史（たけし）		代表執行役、執行役社長	―
3	再任	大隈（おおくま） 信幸（のぶゆき）		取締役、指名委員、報酬委員長、代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当	100%(７回中７回)
4	再任	松山（まつやま） 彰宏（あきひろ）		取締役、報酬委員	100%(７回中７回)
5	新任	佐川（さがわ） 雅彦（まさひこ）		顧問	―
6	新任	原田（はらだ） 真治（しんじ）		常務執行役、総務・人事・広報担当	―
7	新任	皮籠石（かわごいし） 斉（ただし）		常務執行役、経理・財務担当	―
8	再任	薮中（やぶなか） 三十二（みとじ）	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員	100%(７回中７回)
9	再任	大林（おおばやし） 宏（ひろし）	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員長、監査委員	100%(７回中７回)
10	再任	渡邉（わたなべ） 和紀（かずのり）	社外取締役候補者 独立役員	取締役、監査委員、報酬委員	100%(７回中７回)
11	再任	永易（ながやす） 克典（かつのり）	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、監査委員	86%(７回中６回)
12	再任	小出（こいで） 寛子（ひろこ）	社外取締役候補者 独立役員	取締役、指名委員、報酬委員	100%(７回中７回)

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を７回開催しております。

取締役候補者

1 柵山 正樹（さくやま まさき） (1952年3月17日生)

再 任



略歴、地位、担当

1977年４月　当社入社
2008年４月　当社常務執行役、電力・産業システム事業担当
2010年４月　当社専務執行役、経営企画・関係会社担当
2010年６月　当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当
2012年４月　当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当
2012年６月　当社代表執行役、執行役副社長、半導体・デバイス事業担当
2014年４月　当社代表執行役、執行役社長
2014年６月　当社取締役、代表執行役、執行役社長
2018年４月　当社取締役会長(現在に至る)

取締役会出席状況　100%

当社株式所有数　68,700株

取締役候補者とした理由等

執行役社長として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

2 杉山 武史（すぎやま たけし） (1956年12月29日生)

新 任



略歴、地位、担当

1979年４月　当社入社
2011年４月　当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長
2014年４月　当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当
2016年４月　当社専務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当
2017年４月　当社代表執行役、執行役副社長、リビング・デジタルメディア事業担当
2018年４月　当社代表執行役、執行役社長(現在に至る)

当社株式所有数　30,000株

取締役候補者とした理由等

執行役社長として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を統括していることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

3 大隈 信幸（おおくま のぶゆき） (1958年7月31日生)

再 任



略歴、地位、担当

1982年４月　当社入社
2012年４月　当社常務執行役、人事担当
2012年６月　当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事担当
2013年４月　当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事担当
2016年４月　当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当
2016年６月　当社取締役、指名委員、報酬委員長、専務執行役、監査・総務・人事・法務・コンプライアンス担当
2018年４月　当社取締役、指名委員、報酬委員長、代表執行役、専務執行役、経営企画・関係会社担当(現在に至る)

取締役会出席状況　100%

当社株式所有数　30,000株

取締役候補者とした理由等

経営企画の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

4 松山 彰宏（まつやま あきひろ） (1957年6月1日生)

再 任



略歴、地位、担当

1981年４月　当社入社
2013年４月　当社常務執行役、経理・財務担当
2013年６月　当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当
2016年４月　当社取締役、報酬委員、専務執行役、経理・財務担当
2018年４月　当社取締役、報酬委員(現在に至る)

取締役会出席状況　100%

当社株式所有数　30,400株

取締役候補者とした理由等

経理・財務の担当執行役として、当社経営を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

5 佐川 雅彦（さがわ まさひこ） (1958年7月17日生)

新 任



略歴、地位、担当

1982年４月　当社入社
2012年４月　ルネサス エレクトロニクス株式会社執行役員
2013年10月　当社監査部次長
2015年４月　当社監査部長
2018年４月　当社顧問(現在に至る)

当社株式所有数　4,500株

取締役候補者とした理由等

関係会社の経理・財務担当役員や当社内部監査部門の経営幹部等を担ってきた幅広い経験・見識から、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

6 原田 真治（はらだ しんじ） (1960年8月29日生)

新 任



略歴、地位、担当

1983年４月　当社入社
2012年３月　当社総務部長
2016年４月　当社人事部長
2018年４月　当社常務執行役、総務・人事・広報担当(現在に至る)

当社株式所有数　5,100株

取締役候補者とした理由等

総務・人事の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

7 皮籠石 斉（かわごいし ただし） (1960年12月7日生)

新 任



略歴、地位、担当

1983年４月　当社入社
2013年４月　当社関係会社部長
2015年４月　当社財務部長
2018年４月　当社常務執行役、経理・財務担当(現在に至る)

当社株式所有数　3,100株

取締役候補者とした理由等

経理・財務の担当執行役として、取締役会の審議事項に密接に関連する業務執行を行っていることから、当社経営に対する監督を行う取締役として適任と判断しております。

8 藪中 三十二（やぶなか みとじ） (1948年1月23日生)

再 任
社外取締役候補者
独立役員



略歴、地位、担当

1969年 4 月　外務省入省
2008年 1 月　外務事務次官(2010年8月退官)
2010年10月　株式会社野村総合研究所顧問(2017年9月退任)
2012年 6 月　当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)

重要な兼職の状況　立命館大学客員教授
大阪大学特任教授
株式会社小松製作所社外取締役
高砂熱学工業株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

取締役会出席状況　100%　　**在任年数**　6年(本総会終結時)

当社株式所有数　7,400株

社外取締役候補者とした理由等

国際情勢の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

9 大林 宏（おおばやし ひろし） (1947年6月17日生)

再 任
社外取締役候補者
独立役員



略歴、地位、担当

1972年 4 月　検事任官
2006年 6 月　法務事務次官
2008年 7 月　東京高等検察庁検事長
2010年 6 月　検事総長(2010年12月退官)
2011年 3 月　弁護士登録(現在に至る)
2013年 6 月　当社取締役、指名委員、監査委員
2016年 6 月　当社取締役、指名委員長、監査委員(現在に至る)

重要な兼職の状況　弁護士
大和証券株式会社社外監査役
新日鐵住金株式会社社外監査役
日本たばこ産業株式会社社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数2社)

取締役会出席状況　100%　　**在任年数**　5年(本総会終結時)

当社株式所有数　8,300株

社外取締役候補者とした理由等

検事・弁護士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

10 渡邉（わたなべ） 和紀（かずのり） (1950年10月9日生)

再　任
社外取締役候補者
独立役員



略歴、地位、担当

1975年 4 月　昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所
1978年 9 月　公認会計士登録(現在に至る)
1980年 3 月　税理士登録(現在に至る)
2002年 5 月　新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)理事
2008年 8 月　新日本有限責任監査法人常務理事(2010年3月退任)
2010年 3 月　渡邉和紀公認会計士・税理士事務所 所長(現在に至る)
2015年 6 月　当社取締役、監査委員、報酬委員(現在に至る)

重要な兼職の状況　公認会計士
税理士
株式会社ベルシステム24ホールディングス社外監査役
(うち、上場会社役員兼職数1社)

取締役会出席状況　100%

在任年数　3年(本総会終結時)

当社株式所有数　3,300株

社外取締役候補者とした理由等

公認会計士としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

11 永易 克典（ながやす かつのり）(1947年4月6日生)

再 任
社外取締役候補者
独立役員



略歴、地位、担当

1970年 5 月　株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2008年 4 月　株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)頭取、
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
2010年 4 月　株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長
2012年 4 月　株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長(2016年3月退任)
2013年 4 月　株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役(2013年6月退任)
2016年 4 月　株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(2018年3月退任)
2016年 6 月　当社取締役、指名委員、監査委員(現在に至る)
2018年 4 月　株式会社三菱UFJ銀行特別顧問(現在に至る)

重要な兼職の状況　株式会社三菱UFJ銀行特別顧問
新日鐵住金株式会社社外監査役
株式会社三越伊勢丹ホールディングス社外取締役
三菱自動車工業株式会社社外監査役
キリンホールディングス株式会社社外取締役
(うち、上場会社役員兼職数4社)

取締役会出席状況　86%
在任年数　2年(本総会終結時)
当社株式所有数　600株

社外取締役候補者とした理由等

銀行の経営に携わられ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

社外取締役候補者が役員を兼務する他社での法令又は定款違反等

同氏が三菱自動車工業株式会社の社外監査役在任中に、同社では、2016年4月に同社製車両の燃費試験における不正行為があったことが判明し、同年9月には、当該不正行為のあった車両の燃費値の再検証のための試験においても、不正行為があったとの指摘を国土交通省から受けました。また、2017年1月及び7月に燃費試験における不正行為があった同社製車両のカタログ等の表示において、不当景品類及び不当表示防止法に違反する行為があったとして、消費者庁から措置命令及び課徴金納付命令を受けました。同氏は、事前には、当該事実を認識しておりませんでしたが、日頃から取締役会及び監査役会等において法令遵守の視点に立ち、注意喚起を行ってまいりました。事後には、当該事実についての徹底した調査及び再発防止の指示などを行っております。

12 小出 寛子（こいで ひろこ） (1957年8月10日生)

再 任
社外取締役候補者
独立役員



略歴、地位、担当

1993年５月　日本リーバ株式会社(現 ユニリーバ・ジャパン株式会社)入社
2001年４月　日本リーバ株式会社取締役(2006年3月退任)
2006年４月　マスターフーズ リミテッド社(現 マース ジャパン リミテッド社)入社
2008年４月　マース ジャパン リミテッド社チーフ・オペレーティング・オフィサー(COO)(2010年8月退任)
2010年11月　パルファン・クリスチャン・ディオール・ジャポン株式会社取締役社長(2012年1月退任)
2013年４月　ニューウェル・ラバーメイド社(米国)(現 ニューウェル・ブランズ社(米国))グローバル・マーケティング上級副社長(2018年2月退任)
2016年６月　当社取締役、指名委員、報酬委員(現在に至る)
2018年４月　ヴィセラ・ジャパン株式会社取締役(現在に至る)

重要な兼職の状況　ヴィセラ・ジャパン株式会社取締役
(うち、上場会社役員兼職数0社)

取締役会出席状況　100%　　**在任年数**　2年(本総会終結時)

当社株式所有数　1,900株

社外取締役候補者とした理由等

国際的な企業の経営に携わられ、その経歴を通じて培われた経営の専門家としてのご経験・ご見識は、当社にとって大変有益であり、社外取締役として客観的な視点から、当社経営に対する監督を行っていただけるものと判断しております。

(注) 1．各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2．薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏は、会社法施行規則第２条第３項第７号に定める社外取締役候補者であります。
3．薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員として同取引所へ届け出ております。
なお、薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドライン(P.11ご参照)の要件を満たしております。
4．当社は、薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっております。
また、本議案が承認された場合、非業務執行取締役となることを条件に、柵山正樹、松山彰宏及び佐川雅彦の３氏との間においても、同内容の契約を締結する予定であります。

ご参考 社外取締役の独立性ガイドライン

実業界の経営者経験者、法律家、学識経験者等の中から、当社経営の監督者としてふさわしい者で、かつ以下のいずれにも該当しない者を社外取締役候補者に指名する。なお、以下①、②、④、⑤については、過去３事業年度のうちいずれかの事業年度において該当した場合を含む。

①当社との取引額が、当社又は相手先会社の連結売上高の２％を超える会社に業務執行取締役若しくは執行役又は支配人その他使用人(以下、業務執行者)として在籍している場合
②当社の借入額が、連結総資産の２％を超える会社に業務執行者として在籍している場合
③当社の会計監査人の関係者として在籍している場合
④専門家・コンサルタントとして、当社から1,000万円を超える報酬を受けている場合
⑤当社からの寄付が、1,000万円を超えかつ団体の総収入の２％を超える組織に業務執行役員(理事等)として在籍している場合
⑥当社の大株主(10%以上の議決権保有)又はその業務執行者として在籍している場合
⑦その他重大な利益相反を生じさせる事項がある者又は会社等の関係者である場合

以上

議決権行使についてのご案内

「株主総会参考書類」（P.3～P.11）をご確認の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。
議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

2018年6月28日(木)
午前10時(9時受付開始)

郵　送

同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、行使期限までにご返送ください。

行使期限

2018年6月27日(水)
午後5時30分必着

インターネット

以下の議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。
▶ https://evote.tr.mufg.jp/

行使期限

2018年6月27日(水)
午後5時30分まで

インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使方法について

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から以下の議決権行使サイトにアクセスの上、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。
  議決権行使サイト：https://evote.tr.mufg.jp/
- 株主さま以外の第三者による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

ご不明な点等がございましたら
ヘルプデスクへお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部(ヘルプデスク)
電　話　0120-173-027(フリーダイヤル)
受付時間　9:00から21:00まで

以上

事業報告(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

Ⅰ．三菱電機グループに関する事項

1．事業の経過及び成果

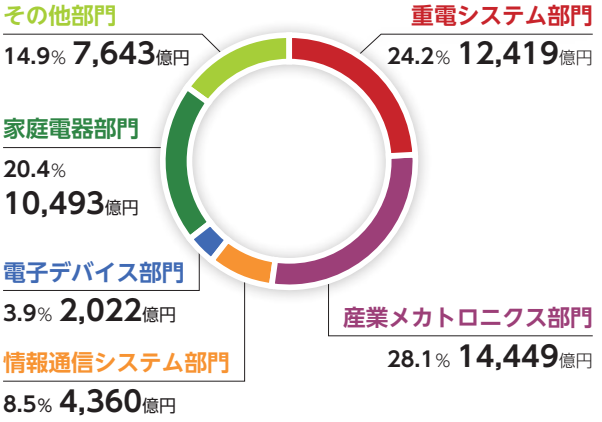
当連結会計年度における国内外の景気は、中国は横ばい、米国では堅調な拡大、日本や欧州では緩やかな回復基調で推移しました。また、為替については、前年度と比べると、5月以降は対米ドル、対ユーロともに円安で推移しましたが、11月後半から対米ドルは円高となりました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、三菱電機グループの2017年度の連結業績は、売上高4兆4,311億円(前年度比105%)、営業利益3,186億円(前年度比118%)、税金等調整前当期純利益3,645億円(前年度比123%)、当社株主に帰属する当期純利益2,718億円(前年度比129%)となりました。

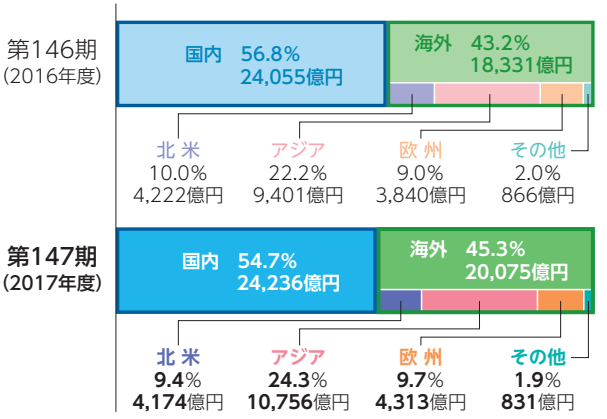
	第146期(2016年度)	第147期(2017年度)
売上高	4兆2,386億円	4兆4,311億円 前年度比 105%
営業利益	2,701億円	3,186億円 前年度比 118%
税金等調整前当期純利益	2,962億円	3,645億円 前年度比 123%
当社株主に帰属する当期純利益	2,104億円	2,718億円 前年度比 129%

●部門別売上高



(注) 部門別売上高には、部門間の内部売上高(振替高)を含めて表示しております。後記の「部門別の概況」も同様であります。

●向先地域別売上高



(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しております。

重電システム部門



主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

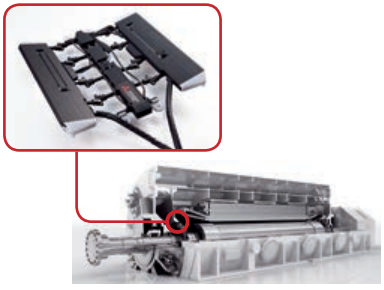
タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、電力流通システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティーシステム、ビル管理システム、その他

社会インフラ事業は、海外の交通事業や国内の電力事業の減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

ビルシステム事業は、受注は前年度並みとなりましたが、国内のリニューアル事業及び海外の昇降機新設事業等が堅調に推移したことにより、売上は前年度を上回りました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比101%となりました。

営業利益は、売上案件の変動などにより、前年度比73億円の増加となりました。

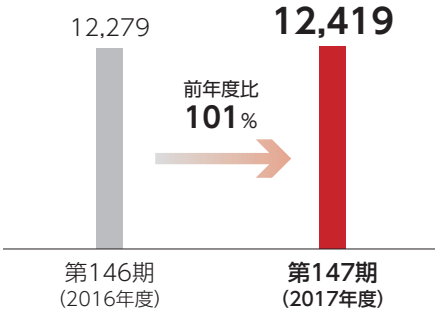


発電機用薄型点検ロボット

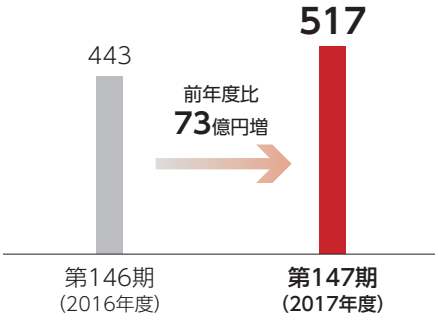


三菱標準形エレベーター
「AXIEZ（アクシーズ）」

売上高 (億円)

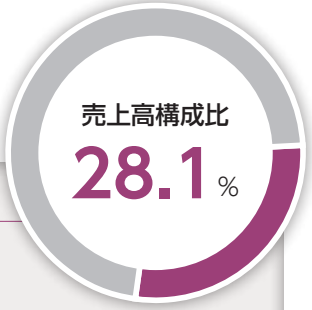


営業利益 (億円)



招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P3
事業報告 P13
連結計算書類 P37
計算書類 P39
監査報告書 P41

産業メカトロニクス部門



主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他

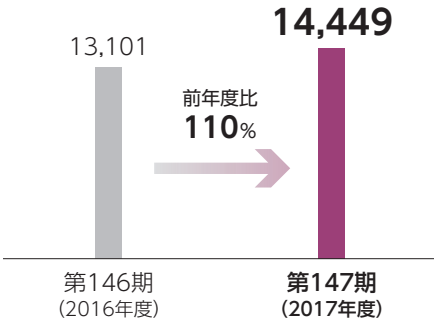
FAシステム事業は、韓国等での有機EL関連や中国でのスマートフォン・電気自動車関連の設備投資の増加に加え、国内の機械メーカーによる輸出が堅調に推移し、受注・売上とも前年度を上回りました。

自動車機器事業は、北米における新車販売台数の減少があったものの、中国での日系自動車メーカーの販売増加や円安の影響もあり、受注・売上とも前年度を上回りました。

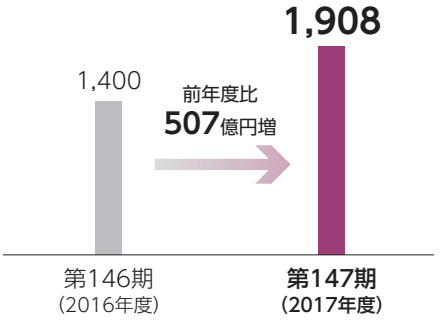
この結果、部門全体では、売上は前年度比110%となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比507億円の増加となりました。

売上高 (億円)



営業利益 (億円)





産業用PC「MELIPCシリーズ」



オーディオナビシステム
「DIATONE SOUND. NAVI NR-MZ300PREMI/NR-MZ200PREMI-2」

情報通信システム部門



主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

無線通信機器、有線通信機器、ネットワークカメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティーシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他

通信システム事業は、通信インフラ機器の需要減少などにより、受注・売上とも前年度を下回りました。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業等の増加により、売上は前年度を上回りました。

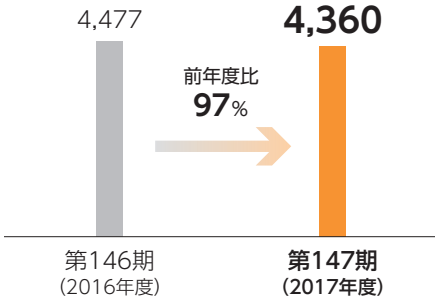
電子システム事業は、防衛・宇宙システム事業の増加などにより、受注は前年度を上回りましたが、防衛システム事業の大口案件の変動などにより、売上は前年度を下回りました。

この結果、部門全体では、売上は前年度比97%となりました。

営業利益は、売上減少などにより、前年度比7億円の減少となりました。

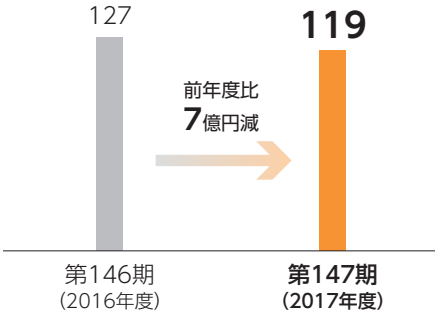
売上高

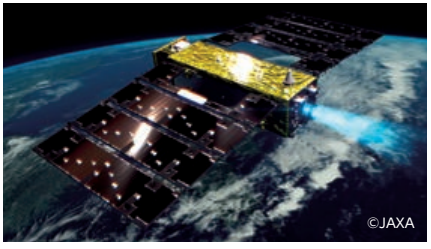
(億円)



営業利益

(億円)





超低高度衛星技術試験機「つばめ」(SLATS)



<標準型>　<耐環境型>

IoTシステム対応 通信ゲートウェイ「smartstar」

電子デバイス部門

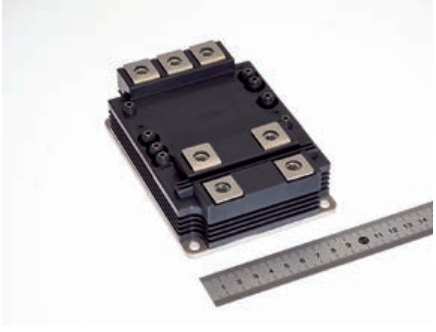


主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、その他

電子デバイス事業は、通信用光デバイスの需要減少がありましたが、民生用・産業用パワー半導体の需要増加などにより、受注は前年度を上回り、売上は前年度比108%となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比61億円の増加となりました。



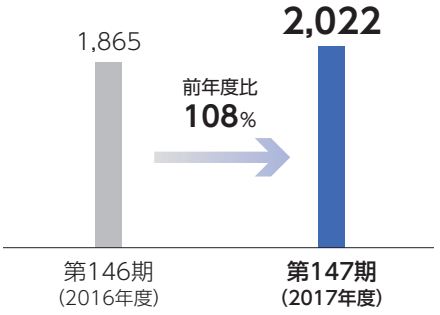
第7世代IGBT搭載HVIGBTモジュール
XシリーズLV100タイプ



タッチパネル搭載産業用
三菱TFT液晶モジュール12.1型XGA

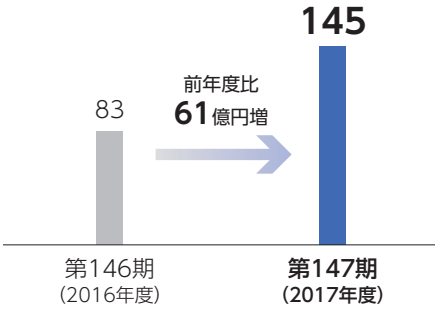
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



家庭電器部門

売上高構成比
20.4%

主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

ルームエアコン、パッケージエアコン、チラー、ショーケース、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ式給湯暖房システム、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、IHクッキングヒーター、LEDランプ、蛍光ランプ、照明器具、液晶テレビ、冷蔵庫、扇風機、除湿機、空気清浄機、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、その他

家庭電器事業は、欧州・中国・米国向け空調機器の増加に加え、円安の影響もあり、売上は前年度比104%となりました。

営業利益は、素材価格の上昇や販売費用の増加などにより、前年度比136億円の減少となりました。

あしたを、暮らしやすく。
SMART QUALITY



Mr.SLIM 40th

三菱電機店舗事務所用パッケージエアコン
「Mr.Slim」



三菱ルームエアコン
「霧ヶ峰FZシリーズ」



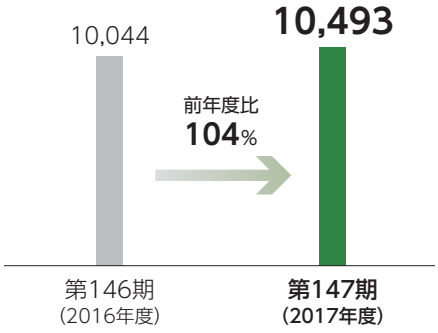
三菱液晶テレビ
「REAL BHRシリーズ」



三菱冷蔵庫
「MXシリーズ」

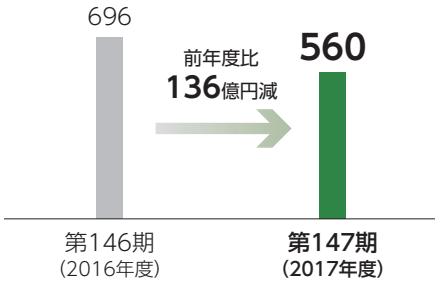
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



その他部門

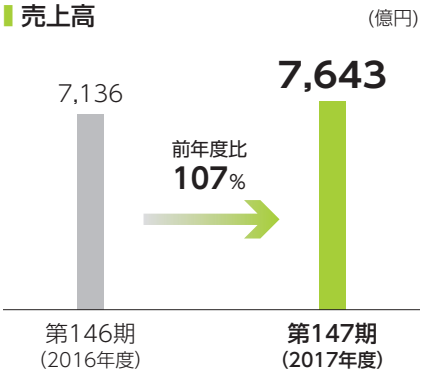


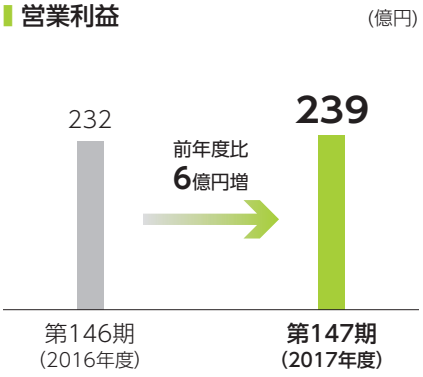
主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

資材調達の関係会社での増加などにより、売上は前年度比107%となりました。

営業利益は、売上増加などにより、前年度比6億円の増加となりました。





2．設備投資の状況

当連結会計年度においては、「バランス経営」の実践と持続的成長の追求による業績拡大の方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のため、総額2,042億円(前年度比92%)の投資を行いました。部門ごとの主要な設備投資は以下のとおりであります。

部　門	投資額	当連結会計年度中に完成した主要設備等	当連結会計年度継続中の主要設備等
重電システム部門	295億円	韓国三菱エレベーター社 エレベーター新工場建設(韓国)	当社　受配電システム製作所 真空バルブ・遮断器新工場建設
産業メカトロニクス部門	792億円	当社　名古屋製作所 第二FA開発センター建設	三菱電機自動化機器製造(常熟)有限公司 第二工場拡張(中国)
情報通信システム部門	227億円	当社　鎌倉製作所　相模工場 衛星機器生産棟建設	当社　鎌倉製作所 新衛星生産棟建設
電子デバイス部門	177億円	当社　パワーデバイス製作所 SiC 6インチウエハープロセスライン整備	当社　パワーデバイス製作所 第7世代IGBT用ウエハー生産能力強化
家庭電器部門	342億円	三菱電機エア・コンディショニング・システムズ・マニュファクチャリング・トルコ社 ルームエアコン新工場建設(トルコ)	当社　静岡製作所 空調開発設計・評価棟建設
その他部門	209億円	三菱電機ロジスティクス株式会社 静岡事業所　新倉庫建設	三菱電機ロジスティクス株式会社 関西地区新物流拠点建設

3．研究開発

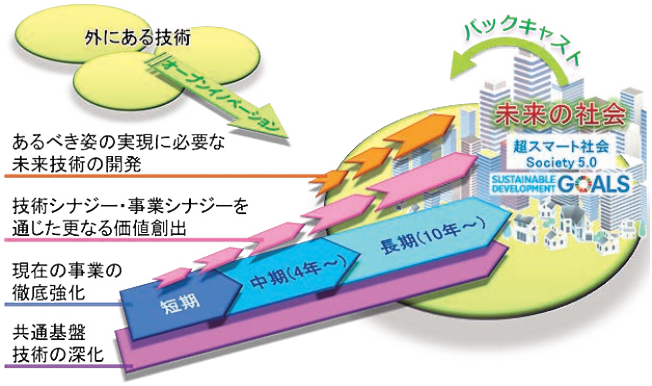
⑴ 研究開発の基本方針

研究開発については、成長戦略を推進する要として、短期・中期・長期のテーマをバランスよく推進してまいります。

現在の事業を徹底強化するとともに、総合電機メーカーならではの強みを生かした、技術シナジー・事業シナジーを通じた更なる価値創出や、あるべき姿の実現に必要な未来技術の研究開発にも取り組んでまいります。

これらに加え、当社の全ての製品の土台となる共通基盤技術の研究開発にも注力してまいります。また、大学など社外研究機関とのオープンイノベーションを積極的に活用し、開発の効率化を進めることで、成果を最大化してまいります。

研究開発の基本方針



Society 5.0：第5期科学技術基本計画(2016年1月閣議決定)にて掲揚
SDGs：2015年9月に国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」

⑵ 当連結会計年度の主要な研究開発成果

「電子ミラー向け物体認識技術」を開発

当社AI技術「Maisart*1」により、車両後側方の物体を業界最高*2性能となる100m程度の遠方から早期にカメラで認識する「電子ミラー*3向け物体認識技術」を開発しました。

電子ミラーは2016年6月に欧州や日本で認可されたことで、今後、急速に市場が拡大していくと予想されます。

本開発により、接近する物体を早期に検出すると同時に種類を識別し、ドライバーに注意を促すことで車線変更時などの事故防止に寄与し、安全・安心な自動車社会の実現に貢献してまいります。

100m後側方の物体認識イメージ



電子ミラー撮影映像　　遠方映像

三菱電機のAI技術 Maisart

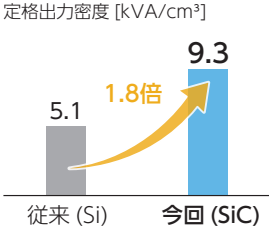
*1 Mitsubishi Electric's AI creates the State-of-the-ART in technology
全ての機器をより賢くすることを目指した当社のAI技術ブランド
*2 2018年1月17日現在(当社調べ)
*3 自動車のバックミラーやサイドミラーをカメラとモニターで代替するシステム

遠方の物体を瞬時に認識し、ドライバーの安全運転を支援

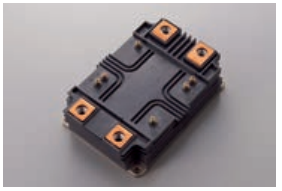
「6.5kV耐圧フルSiCパワー半導体モジュール」を開発*1

熱伝導性と耐熱性を両立する絶縁基板と、信頼性の高い接合技術により世界最高*2の定格出力密度*3 9.3kVA/cm³ (Si*4比 1.8倍)を実現した6.5kV耐圧フルSiC*5パワー半導体モジュールを開発しました。

フルSiC化により、スイッチング損失の大幅低減と、Siでは困難であった高周波動作が可能となるため、パワーエレクトロニクス機器の省エネに加えて周辺部品の小型化も実現できます。本モジュールを適用することで、高耐圧が求められる鉄道車両用電機品や系統変電機器向けパワーエレクトロニクス機器の省エネ・小型化に貢献してまいります。



定格出力密度の改善


6.5kV耐圧フルSiC
パワー半導体モジュール

*1 本開発は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成を受けて実施したものです。
*2 2018 年1 月31 日現在。高耐圧パワー半導体モジュールとして(当社調べ)
*3 標準動作時に一定の体積で出せる動力の大きさ
*4 Si：Silicon(ケイ素)
*5 SiC：Silicon Carbide(炭素とケイ素の化合物)

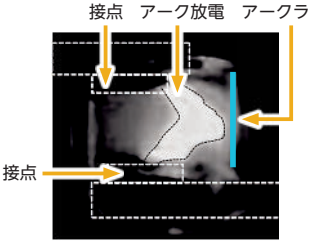
鉄道・電力向け機器の省エネ・小型化に貢献

「カドミウムフリー電磁開閉器」を開発

産業用モーターなどの自動制御に広く用いられる電磁開閉器において、アーク放電を効率よく消滅させる技術を開発し、電気接点のカドミウムフリー化を実現するとともに、業界最小*1クラスの筐体サイズ(従来体積比40%減*2)を実現しました。

欧州ではRoHS*3指令によりカドミウムなどの使用が規制されており、将来的にカドミウムフリー化が求められる見通しです。一般に、電磁開閉器で負荷電流を遮断する際には、遮断性能に優れた銀酸化カドミウムが使用されていましたが、今回、カドミウムを使用しなくても電流遮断できる構造を開発し、2017年環境賞優秀賞*4を受賞しました。

今後、電気自動車の給電設備や太陽光発電所向けのパワーコンディショナーなど、広い分野にカドミウムフリー電磁開閉器を普及させることで、環境リスクの低減に貢献してまいります。



遮断時のアーク放電
(アーク放電を引き伸ばして消滅)


カドミウムフリー
電磁開閉器(50A機種)

*1 2017年12月14日現在(当社調べ)
*2 20A、50A機種において
*3 RoHS：Restriction of Hazardous Substances(電気・電子機器における特定有害物質の使用制限)
*4 国立研究開発法人国立環境研究所・株式会社日刊工業新聞社主催、環境省後援

電磁開閉器のカドミウムフリー化で環境リスクの低減に貢献

4．トピックス

Topic 1 電機メーカー初のZEBプランナーとしてZEBに貢献する設備・システムを納入

2018年1月、白鷺電気工業株式会社の新本社ビル向けに、電機メーカー初のZEBプランナー*1としてZEB*2に貢献する設備・システムを納入しました。今回、国内のオフィスビル向けに初めて*3中低圧直流配電ネットワークシステムD-SMiree(ディースマイリー)を納入したほか、省エネ性能に優れた設備により、基準一次エネルギー消費量*4に対して74％の省エネを実現しました。また、建物竣工後も運用・保守の面から新本社ビルのエネルギーマネジメントをサポートすることで、更なる省エネを目指します。

今後も、ZEBの実現を目指すお客さまへの業務支援や、各設備の更なる高機能化とサービスの高付加価値化を進めることでZEBの普及拡大を図ってまいります。


白鷺電気工業新本社ビル



三菱電機のZEB対応設備・システム

*1 2017年度より経済産業省がZEB普及のために設定した登録制度
*2 ZEB：net Zero Energy Building
*3 2018年1月31日現在(当社調べ)
*4 平成28年省エネルギー基準において、地域、建物の用途及び部屋の用途ごとに定められている、冷暖房、換気、給湯、照明、昇降機などのエネルギー消費量の合計値

Topic 2 カラー大型映像表示装置(オーロラビジョン®)がIEEEマイルストーンに認定

2018年3月、カラー大型映像表示装置(当社製品名：オーロラビジョン®*1)が、電気・電子・情報・通信分野における歴史的業績を表彰する「IEEEマイルストーン」に認定されました。1980年に世界で初めて当社が開発した「屋外の直射日光下で使用できるフルカラー大型ディスプレイ」技術が、現在でも世界中の屋内外で人々を映像で楽しませる手段として大きな役割を果たしていると高く評価されたものです。

今後も、映像やネットワークの技術を駆使し、様々な映像エンターテインメントの実現に貢献してまいります。



IEEEマイルストーン贈呈式の様子


2017年10月に「SOGO香港・CVISION」向けに納入した香港最大*2のオーロラビジョン

*1 海外製品名：Diamond Vision™(ダイヤモンドビジョン)
*2 2017年10月26日現在。ビル外壁高解像度スクリーンにおいて(当社調べ)

Topic 3 海外市場での需要拡大に対応した設備投資を実施

当連結会計年度において、トルコのルームエアコン新工場や、韓国のエレベーター新工場が稼働を開始いたしました。さらに、中国では産業用ロボット生産開始を予定(2018年6月)しております。

グローバルでの事業規模の拡大を推進するため、製品開発体制や生産能力を強化し、海外市場での需要拡大に対応してまいります。


エレベーター新工場(韓国)


ルームエアコン新工場(トルコ)


FA製品新工場(中国)

5．対処すべき課題

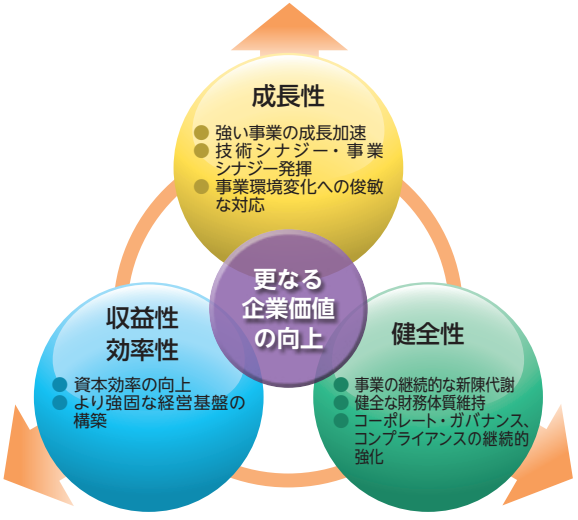
世界経済の先行きは、米国の通商政策や英国のEU離脱影響などの不確実性はあるものの、中国の景気減速は緩やかなものにとどまることが見込まれ、米国の堅調な景気拡大、日本や欧州における回復基調の継続が期待されるなど、総じて緩やかな景気拡大が続くことを見込んでおります。

三菱電機グループは、「企業理念」[*1]及び「７つの行動指針」[*2]に基づき、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)を企業経営の基本として活動してまいります。環境問題や資源・エネルギー問題をはじめとする今日的な社会課題に対し、グローバルでの製品・システム・サービスの提供等により、持続可能性と安心・安全・快適性が両立する豊かな社会の実現に貢献する「グローバル環境先進企業」を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、豊かな社会の実現に貢献する取り組みにおいては、「バランス経営」の３つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)に基づき持続的成長を追求し、もう一段高いレベルの成長を目指します。「強い事業をより強く」することに加え、強い技術資産の組合せによる「技術シナジー」や多岐にわたる事業群の連携による「事業シナジー」の創出を通じ、遅くとも2020年度までに「連結売上高５兆円以上」「営業利益率８％以上」を達成すべく、更なる価値の創出に取り組んでまいります。あわせて、継続的に達成すべき経営指標として、「ROE10%以上」「借入金比率15%以下」の達成にも努めてまいります。

持続的成長に向けては、成長牽引事業を中心とした事業競争力を強化するとともに新たな強い事業を継続的に創出すべく、開発投資や設備投資などにおける高水準の資源投入の継続に加え、製品・技術の補完や新地域・新市場での販売網・サービス網の確保、新規顧客層の獲得を目的とした協業・M&Aなどに取り組み、成果を最大化してまいります。グローバル及びグループトータルでの最適な事業推進体制を構築・強化し、欧米や中国における事業競争力を強化するとともに、インド・東南アジア・中南米等の成長市場における需要獲得に注力してまいります。あわせて、事業の継続的な新陳代謝を通じた経営資源の最適な配分、「ものづくり力」の強化に資する開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、間接部門における業務効率化も含むJust In Time改善活動を通じた生産性向上、人材構造適正化及び最適配置、更なる財務体質の改善等に引き続き取り組むとともに、事業別資産効率指標として導入した三菱電機版ROIC[*3]を継続的に運用し、中長期視点で、総合的な事業効率性を向上させ、「質のよい」成長を実現してまいります。

■ 経営方針(バランス経営の継続と持続的成長の更なる追求)



4つの満足

社会への貢献	よい製品・サービスの提供
社会の満足	顧客の満足
企業価値の向上	働きがいのある職場作り
株主の満足	従業員の満足

変革への挑戦

変革を通して、新たな価値の創出を。

もう一段高いレベルの成長

2020年度までに達成すべき成長目標

連結売上高	5兆円以上	2017年度：4兆4,311億円
営業利益率	8%以上	2017年度：7.2%

継続的に達成すべき経営指標

ROE	10%以上	2017年度：12.6%
借入金比率	15%以下	2017年度末：7.3%

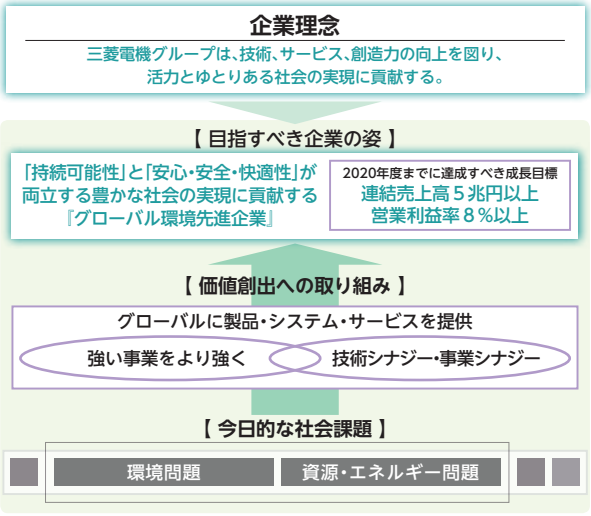
＊1「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

＊2「７つの行動指針」：
- 「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- 「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- 「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- 「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- 「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- 「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- 「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

かかる三菱電機グループの取り組みの中で、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に貢献すべく、創立100周年の2021年を目標年とする「環境ビジョン2021」の下、製品使用時におけるCO_2排出量の30%削減(2000年度比)と、グループ全体での製品生産時のCO_2排出総量の30%削減(1990年度比[*4])を目指してまいります。「倫理・遵法」については、コンプライアンス方針の徹底、内部統制の強化、教育を核とした更なるコンプライアンス活動の強化に引き続きグループ全体で取り組んでまいります。あわせて、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図るなど、「コーポレート・ガバナンス」の継続的な向上策に取り組み、社会・顧客・株主等とのより高い信頼関係の確立に一層努めてまいります。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上に全力を挙げる所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 経営理念



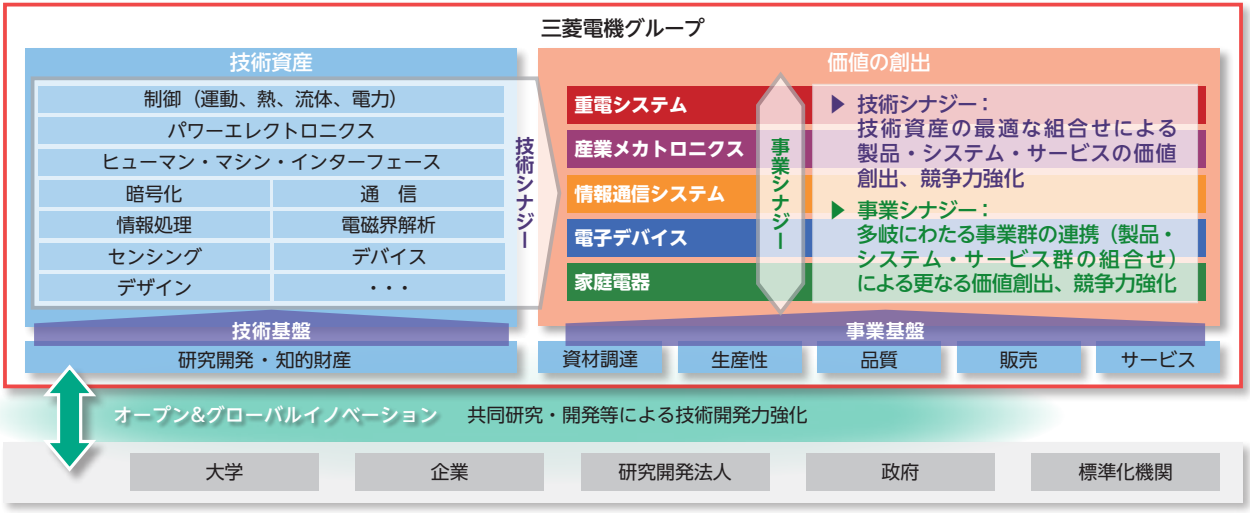
■ 成長戦略(価値創出への取り組み)と三菱電機グループの強み

成長戦略(価値創出への取り組み)

強い事業をより強く … 成長を牽引する事業群の更なる強化に向けた資源投入と改善活動の推進
技術シナジー・事業シナジー … 当社グループの強みを生かした価値創出、競争力強化の追求

三菱電機グループの強み

- 制御やパワーエレクトロニクスなどの**広範にわたる技術資産**
- 事業特性の異なる**複数の事業群による事業活動の展開**
- 生産、品質管理、販売、サービス等の**全ての現場に定着した改善文化**



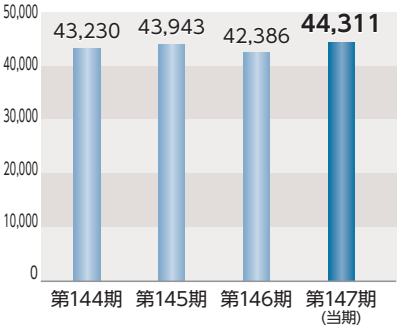
＊3 三菱電機版ROIC(投下資本利益率)：各事業部門での把握・改善が容易となるように、「資本」「負債」ではなく、資産項目(固定資産・現預金等)に基づいて算出

＊4 削減目標の基準年度：当社単独1990年、国内関係会社2000年、海外関係会社2005年

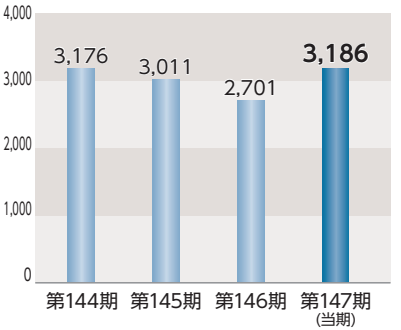
6．財産及び損益の状況の推移

(1) 三菱電機グループ(連結)

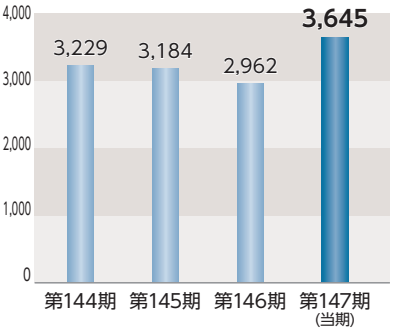
売上高(億円)



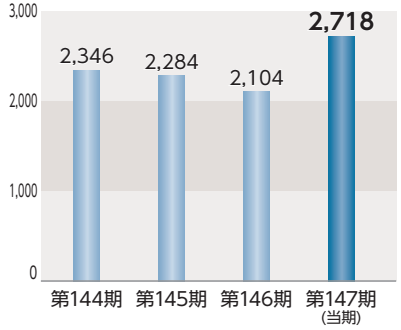
営業利益(億円)



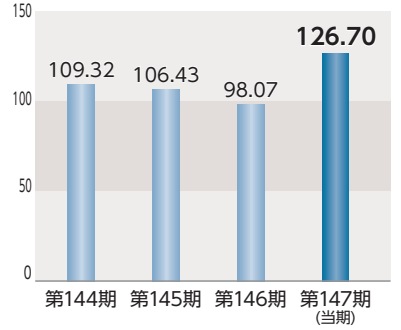
税金等調整前当期純利益(億円)



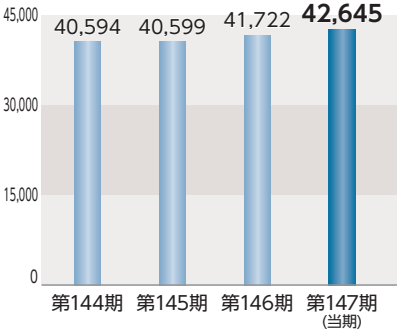
当社株主に帰属する当期純利益(億円)



基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)



総資産(億円)

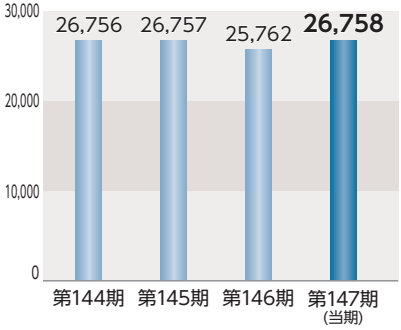


	第144期 (2014年度)	第145期 (2015年度)	第146期 (2016年度)	第147期(当期) (2017年度)
売上高	43,230億円	43,943億円	42,386億円	44,311億円
営業利益	3,176億円	3,011億円	2,701億円	3,186億円
税金等調整前当期純利益	3,229億円	3,184億円	2,962億円	3,645億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,346億円	2,284億円	2,104億円	2,718億円
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	109円32銭	106円43銭	98円07銭	126円70銭
総資産	40,594億円	40,599億円	41,722億円	42,645億円

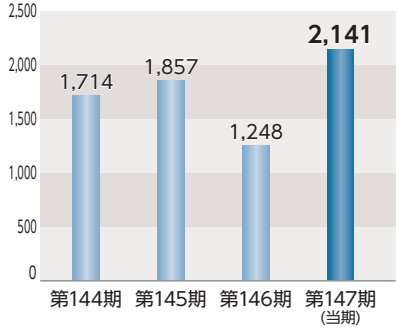
(注) 1．上表は米国会計基準に基づく連結計算書類によるものであります。
2．当期より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update 2015-17「繰延税金に関する貸借対照表上の分類」を適用し、連結貸借対照表において、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類した上で、同じ納税単位又は課税管轄地に帰属する繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分内で相殺して開示しております。これに伴い、過年度についても組替再表示しております。

(2) 当社(単独)

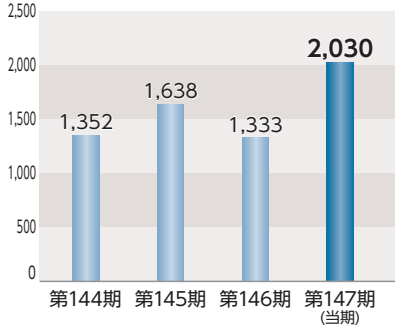
売上高(億円)



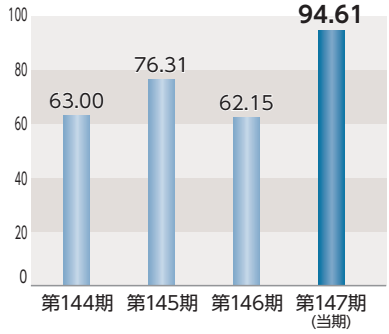
経常利益(億円)



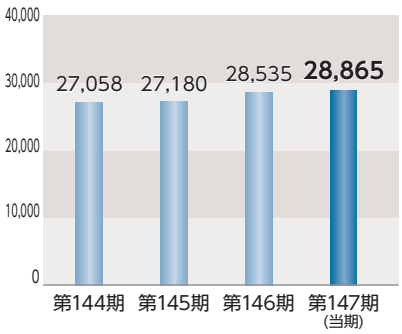
当期純利益(億円)



1株当たり当期純利益(円)



総資産(億円)



	第144期 (2014年度)	第145期 (2015年度)	第146期 (2016年度)	第147期(当期) (2017年度)
売上高	26,756億円	26,757億円	25,762億円	26,758億円
経常利益	1,714億円	1,857億円	1,248億円	2,141億円
当期純利益	1,352億円	1,638億円	1,333億円	2,030億円
1株当たり当期純利益	63円00銭	76円31銭	62円15銭	94円61銭
総資産	27,058億円	27,180億円	28,535億円	28,865億円

7．主要な事業所(2018年3月31日現在)

(1) 当社

① 本社(東京都)

② 営業拠点

名　称	所在地
北海道支社	北海道
東北支社	宮城県
関越支社	埼玉県
神奈川支社	神奈川県
北陸支社	石川県
中部支社	愛知県
関西支社	大阪府
中国支社	広島県
四国支社	香川県
九州支社	福岡県

③ 研究開発拠点

名　称	所在地
情報技術総合研究所	神奈川県
デザイン研究所	神奈川県
住環境研究開発センター	神奈川県
設計システム技術センター	兵庫県
生産技術センター	兵庫県
コンポーネント製造技術センター	兵庫県
先端技術総合研究所	兵庫県
自動車機器開発センター	兵庫県

④ 製造拠点

部　門	名　称	所在地
■重電システム部門	稲沢製作所	愛知県
	伊丹製作所	兵庫県
	系統変電システム製作所	兵庫県
	神戸製作所	兵庫県
	電力システム製作所	兵庫県
	受配電システム製作所	香川県
	長崎製作所	長崎県
■産業メカトロニクス部門	名古屋製作所	愛知県
	三田製作所	兵庫県
	姫路製作所	兵庫県
	福山製作所	広島県
■情報通信システム部門	インフォメーションシステム統括事業部	神奈川県
	鎌倉製作所	神奈川県
	通信機製作所	兵庫県
	コミュニケーション・ネットワーク製作所	兵庫県
■電子デバイス部門	高周波光デバイス製作所	兵庫県
	パワーデバイス製作所	福岡県
	液晶事業統括部	熊本県
■家庭電器部門	群馬製作所	群馬県
	静岡製作所	静岡県
	中津川製作所	岐阜県
	京都製作所	京都府
	冷熱システム製作所	和歌山県

(2) 子会社

後記の「11．重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

8．従業員の状況(2018年3月31日現在)

部　門	従業員数	前期末比
重電システム部門	45,919名	633名増
産業メカトロニクス部門	32,399名	2,445名増
情報通信システム部門	15,131名	140名減
電子デバイス部門	5,588名	154名増
家庭電器部門	26,000名	287名増
その他部門	12,005名	135名増
共通	5,298名	126名増
合計	142,340名	3,640名増

(注)　1．共通として記載している従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。
　　2．従業員数の合計の内訳は、国内89,873名、海外52,467名であります。

9．資金調達の状況

当連結会計年度においては、期限の到来に伴う借入金の返済を行うとともに、銀行借入により、運転資金を調達いたしました。

この結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は406億円減少し、3,114億円となりました。

10．主要な借入先(2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	496億円
三菱UFJ信託銀行株式会社	391億円
明治安田生命保険相互会社	262億円
農林中央金庫	251億円

(注)　株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付けにて、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

11. 重要な子会社の状況(2018年3月31日現在)

(1) 国内子会社

会社名	部　門	資本金	持株比率	主要な事業内容	所在地
三菱電機ビルテクノサービス株式会社	■重電システム部門	50.0億円	100.0%	当社エレベーター、エスカレーター等ビル設備の販売・据付・保守	東京都
三菱電機照明株式会社	■家庭電器部門	37.9億円	100.0%	照明器具、ランプ及び関連部品の製造・販売	神奈川県
三菱プレシジョン株式会社	■情報通信システム部門	31.7億円	68.7%	シミュレーター製品、精密電子機器等の製造・販売	東京都
株式会社弘電社	■その他部門	15.2億円	50.4%	電気工事の請負及び当社製品の販売	東京都

(2) 海外子会社

地域	会社名	部　門	資本金	持株比率	主要な事業内容	所在地
北米	三菱電機オートモーティブ・メキシコ社	■産業メカトロニクス部門	500,000千メキシコペソ	100.0%	自動車機器の製造・販売	メキシコ
	三菱電機US社	―	31,623千米ドル	100.0%	当社製品の販売	米国
	三菱電機オートモーティブ・アメリカ社	■産業メカトロニクス部門	28,000千米ドル	100.0%	自動車機器の製造・販売	米国
アジア	三菱電機(広州)圧縮機有限公司	■家庭電器部門	122,220千米ドル	100.0%	空調用圧縮機の製造・販売	中国
	三菱電機(香港)有限公司	―	1,012,317千香港ドル	100.0%	当社製品の販売	香港
	台湾三菱電梯股份有限公司	■重電システム部門	2,215,249千台湾ドル	54.7%	昇降機の製造・販売・据付・保守	台湾
欧州	三菱電機ヨーロッパ社	―	100,596千ユーロ	100.0%	当社製品の販売	オランダ
	三菱電機エア･コンディショニング･システムズ･ヨーロッパ社	■家庭電器部門	14,900千ポンド	100.0%	業務用空調機器の製造・販売	英国
	三菱電機ハイドロニクス&アイティークーリングシステムズ社	■家庭電器部門	10,000千ユーロ	100.0%	業務用空調設備の設計・製造・販売	イタリア
その他	三菱電機オーストラリア社	―	11,000千豪ドル	100.0%	当社製品の販売	オーストラリア

(注) 三菱電機US社、三菱電機(香港)有限公司、三菱電機ヨーロッパ社及び三菱電機オーストラリア社は、複数部門の製品販売を担当している会社であります。

【連結子会社数】

国内	海外					合計
	北米	アジア	欧州	その他	計	
94社	13社	69社	26社	3社	111社	205社

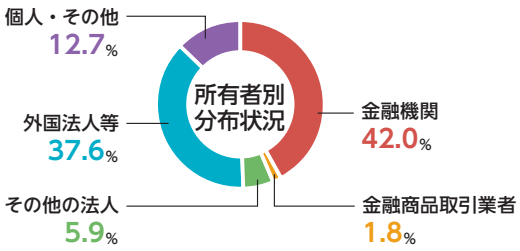
Ⅱ．当社に関する事項

1．株式に関する事項(2018年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数　8,000,000,000株

(2) 発行済株式総数　2,147,201,551株

(3) 株主数　116,570名



(4) 所有者別分布状況

区　分	株主数	株式数	持株比率
政府・地方公共団体	1名	1千株	0.0%
金融機関	222名	901,948千株	42.0%
金融商品取引業者	109名	37,275千株	1.8%
その他の法人	1,351名	127,352千株	5.9%
外国法人等	972名	807,954千株	37.6%
個人・その他	113,915名	272,669千株	12.7%

(5) 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	152,604千株	7.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	121,513千株	5.7%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	86,049千株	4.0%
明治安田生命保険相互会社	81,862千株	3.8%
日本生命保険相互会社	61,639千株	2.9%
三菱電機グループ社員持株会	40,984千株	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	38,213千株	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	37,147千株	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	36,387千株	1.7%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	36,279千株	1.7%

(注)　持株比率は自己株式(424,760株)を控除して計算しております。

招集ご通知 P2
株主総会参考書類 P3
事業報告 P13
連結計算書類 P37
計算書類 P39
監査報告書 P41

2．役員に関する事項

(1) 取締役(2018年3月31日現在)

① 取締役の地位、担当、重要な兼職の状況

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役会長	山西 健一郎		株式会社豊田自動織機社外取締役
取締役	柵山 正樹		
取締役	吉松 裕規	監査委員長	
取締役	大隈 信幸	指名委員 報酬委員長	
取締役	松山 彰宏	報酬委員	
取締役	市毛 正行	監査委員	
取締役	大橋 豊		
社外取締役	薮中 三十二	指名委員 報酬委員	立命館大学特別招聘教授 大阪大学特任教授 株式会社小松製作所社外取締役 高砂熱学工業株式会社社外取締役
社外取締役	大林 宏	指名委員長 監査委員	弁護士 大和証券株式会社社外監査役 新日鐵住金株式会社社外監査役 日本たばこ産業株式会社社外監査役
社外取締役	渡邉 和紀	監査委員 報酬委員	公認会計士 税理士 株式会社ベルシステム24ホールディングス社外監査役
社外取締役	永易 克典	指名委員 監査委員	株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 新日鐵住金株式会社社外監査役 株式会社三越伊勢丹ホールディングス社外取締役 三菱自動車工業株式会社社外監査役 キリンホールディングス株式会社社外取締役
社外取締役	小出 寛子	指名委員 報酬委員	

(注) 1. 取締役 柵山正樹、大隈信幸、松山彰宏及び大橋　豊の４氏は、執行役を兼務しております。
2. 取締役 柵山正樹及び松山彰宏の両氏は、2018年３月31日付けにて、任期満了により執行役を退任いたしました。
3. 社外取締役 薮中三十二氏は、2017年９月30日付けにて、株式会社野村総合研究所顧問を退任いたしました。
4. 社外取締役 小出寛子氏は、2018年２月28日付けにて、ニューウェル・ブランズ社(米国)グローバル・マーケティング上級副社長を退任し、2018年３月29日付けにて、キリン株式会社社外取締役を退任いたしました。
5. 監査委員長 吉松裕規氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 渡邉和紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
6. 当社では、執行役会議等重要な会議への出席、内部監査人等からの情報収集、執行部門等との面談等の調査活動を継続的・実効的に行うとともに、内部統制部門との十分な連携を図るため、取締役 吉松裕規及び市毛正行の両氏を常勤の監査委員として選定しております。
7. 社外取締役 薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしているため、独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
なお、社外取締役 薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏は、当社の社外取締役の独立性ガイドライン（P.11ご参照）の要件を満たしております。
8. 当社は、株式会社野村総合研究所、国立大学法人大阪大学、株式会社小松製作所、高砂熱学工業株式会社、大和証券株式会社、新日鐵住金株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱自動車工業株式会社と取引関係がありますが、各社との間にいずれも一般株主との利益相反となるような特別の関係はありません。
9. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年４月１日付けにて、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

10. 2018年4月1日現在の取締役は次のとおりであります。

地　位	氏　名	担　当
取締役会長	柵　山　正　樹	
取　締　役	吉　松　裕　規	監査委員長
取　締　役	大　隈　信　幸	指名委員 報酬委員長
取　締　役	松　山　彰　宏	報酬委員
取　締　役	市　毛　正　行	監査委員
取　締　役	大　橋　　豊	
取　締　役	山　西　健一郎	
社外取締役	薮　中　三十二	指名委員 報酬委員
社外取締役	大　林　　宏	指名委員長 監査委員
社外取締役	渡　邉　和　紀	監査委員 報酬委員
社外取締役	永　易　克　典	指名委員 監査委員
社外取締役	小　出　寛　子	指名委員 報酬委員

② 責任限定契約の概要

当社は、取締役　山西健一郎、吉松裕規及び市毛正行の３氏並びに社外取締役　薮中三十二、大林　宏、渡邉和紀、永易克典及び小出寛子の５氏との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっております。

③ 社外取締役の主な活動状況

氏　名	主な活動状況
薮　中　三十二	取締役会への出席率は100%(７回中７回)であり、主に国際情勢の専門家としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
大　林　　宏	取締役会への出席率は100%(７回中７回)、監査委員会への出席率は100%(７回中７回)であり、主に弁護士としての専門的見地から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
渡　邉　和　紀	取締役会への出席率は100%(７回中７回)、監査委員会への出席率は100%(７回中７回)であり、主に公認会計士としての専門的見地から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
永　易　克　典	取締役会への出席率は86%(７回中６回)、監査委員会への出席率は100%(７回中７回)であり、主に銀行経営者としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。
小　出　寛　子	取締役会への出席率は100%(７回中７回)であり、主に国際的な企業の経営者としての観点から、当社経営に対する有益な発言を行っております。

(注) 当社は、当事業年度において、取締役会を７回開催しております。

⑵ **執行役**(2018年3月31日現在)

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	柵山 正樹	
代表執行役 執行役副社長	大橋 豊	経営企画、関係会社、輸出管理担当
代表執行役 執行役副社長	杉山 武史	リビング・デジタルメディア事業担当
専務執行役	井口 功	自動車機器事業担当
専務執行役	大隈 信幸	監査、総務、人事、法務・コンプライアンス担当
専務執行役	松山 彰宏	経理、財務担当
専務執行役	坂本 隆	資材担当
専務執行役	阿部 信行	ビルシステム事業担当
専務執行役	伊藤 泰之	電力・産業システム事業担当
常務執行役	諸岡 暢志	産業政策渉外、広報、輸出管理担当
常務執行役	永友 秀明	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	眞田 享	半導体・デバイス事業担当
常務執行役	西村 隆司	通信システム事業担当
常務執行役	伏見 信也	インフォメーションシステム事業担当
常務執行役	漆間 啓	社会システム事業担当
常務執行役	加藤 恒	知的財産渉外、知的財産担当
常務執行役	萩原 稔	宣伝、国内営業担当
常務執行役	岡村 将光	電子システム事業担当
常務執行役	藤田 正弘	IT、開発担当
常務執行役	松下 聡	国際担当
常務執行役	大西 寛	生産システム担当
常務執行役	宮田 芳和	FAシステム事業担当

(注) 1．代表執行役 執行役社長 柵山正樹、代表執行役 執行役副社長 大橋　豊、専務執行役 大隈信幸及び専務執行役 松山彰宏の４氏は、取締役を兼務しております。
2．上記執行役の22氏には、重要な兼職に該当するものはありません。
3．代表執行役 執行役社長 柵山正樹、専務執行役 松山彰宏、専務執行役 阿部信行、常務執行役 諸岡暢志、常務執行役 永友秀明、常務執行役 伏見信也、常務執行役 萩原　稔の７氏は、2018年3月31日付けにて、任期満了により退任いたしました。

4．2018年４月１日現在の執行役は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	杉山武史	
代表執行役 執行役副社長	大橋豊	輸出管理、インフォメーションシステム事業担当
代表執行役 専務執行役	大隈信幸	経営企画、関係会社担当
専務執行役	井口功	自動車機器事業担当
専務執行役	坂本隆	資材担当
専務執行役	伊藤泰之	ビルシステム事業担当
専務執行役	漆間啓	社会システム事業担当
常務執行役	眞田享	半導体・デバイス事業担当
常務執行役	西村隆司	通信システム事業担当
常務執行役	加藤恒	産業政策渉外、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当
常務執行役	岡村将光	電子システム事業担当
常務執行役	藤田正弘	IT、開発担当
常務執行役	松下聡	国際担当
常務執行役	大西寛	生産システム担当
常務執行役	宮田芳和	FAシステム事業担当
常務執行役	松本匡	リビング・デジタルメディア事業担当
常務執行役	永澤淳	宣伝、国内営業担当
常務執行役	原田真治	総務、人事、広報担当
常務執行役	皮籠石斉	経理、財務担当
常務執行役	室園孝和	監査、法務・コンプライアンス担当
常務執行役	織戸浩一	電力・産業システム事業担当

⑶ 当事業年度に係る取締役及び執行役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	3名	191百万円
社外取締役	5名	67百万円
執行役	22名	3,295百万円

(注) 1．取締役の支給人員には、社外取締役及び執行役兼務の取締役は含まれておりません。
2．第146期に在任していた執行役に対し、当事業年度に支給した報酬等の総額と過年度の事業報告において開示した報酬等の総額との差額60百万円が発生いたしましたが、上表には含まれておりません。

⑷ 役員報酬等の決定に関する方針

① 基本方針

ア．当社は指名委員会等設置会社として、経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制としているため、取締役と執行役は、それぞれの職務の内容及び責任に応じた報酬体系とする。

イ．取締役の報酬制度は、客観的に当社の経営へ助言と監督を行うため、一定金額報酬と退任時の退任慰労金を支給する。

ウ．執行役の報酬制度は、経営方針の実現及び業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と退任時の退任慰労金に加えて、業績連動報酬を支給することとし、以下を基本方針とする。

(ア) 中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること

(イ) 会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性が高いものであること

(ウ) 株主との利益の共有や株主重視の経営意識を高めることを主眼としたものであること

エ．社外からの客観的視点及び役員報酬制度に関する専門的知見を導入するため、外部の報酬コンサルタントを起用し、その支援を受け、グローバルに事業展開する日本国内の主要企業の報酬に関する外部データ、国内経済環境、業界動向及び経営状況等を考慮し、報酬水準及び報酬制度等について検討する。

② 役員報酬体系及び報酬等の決定に関する方針

ア．取締役の報酬

(ア) 一定金額報酬については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。

(イ) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

イ．執行役の報酬

(ア) 一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。

(イ) 業績連動報酬については、連結業績及び各執行役の担当事業の業績等を勘案して決定し、株主と執行役の利益を一致させ、より株主重視の経営意識を高めるとともに、中長期的な視点での業績向上のインセンティブを高めるため、その50％を株式報酬とする。なお、株式報酬として取得した当社株式は、原則退任後1年が経過するまで継続保有することとする。

(ウ) 退任慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

3．会計監査人に関する事項

⑴ 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

⑵ 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区　分	支払額
① 当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	289百万円
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	499百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第２条第１項の業務以外に、経理業務におけるアドバイザリー・サービス等についての対価を支払っております。

3．当社の重要な子会社のうち10社は、当社の会計監査人以外の監査法人(又は会計事務所)の監査を受けておりますが、そのうちの９社は、当社の会計監査人の提携会計事務所の監査を受けております。

4．監査委員会は、会計監査人の報酬に関し、会計監査人と確認した当事業年度の監査方針・計画を踏まえた監査見積り時間に基づいたものであり、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断し、同意しております。

⑶ **会計監査人の解任又は不再任の決定の方針**

① 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、解任することがある。

ア．職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき

イ．会計監査人としてふさわしくない行為があったとき

ウ．その他上記に準ずることがあるとき

② 上記の他、監査の質の向上を図るためなど、必要に応じて会計監査人を不再任とすることがある。

4．業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

⑴ 監査委員会の職務の執行のため、監査委員の職務を補助する専属の使用人を配置するなど独立性を担保するとともに、監査委員の職務の執行に際して生ずる費用又は債務の処理についての社内規程を定め、適切に処理しています。

また、監査委員会への報告に関する体制を整備し、内部統制部門より当社及び子会社に関する情報を監査委員会に報告するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、監査委員は、執行役会議等重要な会議への出席、執行役並びに当社事業所及び子会社幹部へのヒアリング等の調査を実施するとともに、会計監査人及び監査担当執行役から定期的な報告を受け、監査の方針・方法、実施状況及び結果等の協議を行っています。

⑵ 三菱電機グループの業務の適正を確保するために必要な社内規程・体制等を定めるとともに、当該体制については、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って構築し、重要事項については執行役会議を開催して審議を行っています。

また、運用状況については各執行役が自ら定期的に点検し、内部統制部門が内部統制体制、規程等の整備・運用状況等の点検を実施するとともに、内部通報制度を整備し、その内容について監査委員に報告しています。

さらに、当該体制の運用状況について、内部監査人が監査を行い、監査担当執行役を通じ、監査の結果を定期的に監査委員会に報告しています。

(注) 本項に関する詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/)に掲載しております。

5．会社の支配に関する基本方針

当社は、現時点では、当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては、特に定めておりません。

当社は、業績の更なる改善を図ることにより、企業価値の一層の向上を目指しております。また、積極的なIR活動を推進することにより、当社の経営方針・戦略・業績等を市場にタイムリーに伝えるよう努めてまいります。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

6．剰余金の配当等の決定に関する方針

⑴ **中長期的な方針**

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

⑵ **当期配当の理由**

当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、期末配当金を１株当たり26円といたしました。

この結果、2017年12月４日に実施の中間配当金(１株当たり14円)を含む当年度の年間配当金は、１株当たり40円となります。

(注) 期末配当金の支払開始日：2018年６月４日(月)

以上

連結計算書類

連結貸借対照表(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	**2,606,493**
現金及び預金等	599,199
受取手形及び売掛金	1,087,593
棚卸資産	741,782
その他の流動資産	177,919
長期売掛債権	**1,965**
投資等	**614,295**
有形固定資産	**740,448**
その他の資産	**301,358**
資産合計	**4,264,559**

負債の部	
流動負債	**1,471,367**
短期借入金	122,430
支払手形及び買掛金	719,404
その他の流動負債	629,533
社債及び長期借入金	**189,055**
退職給付引当金	**171,017**
その他の固定負債	**68,975**
負債合計	**1,900,414**
資本の部	
株主資本	**2,259,355**
資本金	175,820
資本剰余金	213,250
連結剰余金	1,857,741
その他の包括利益(△損失)累計額	14,472
自己株式	△1,928
非支配持分	**104,790**
資本合計	**2,364,145**
負債・資本合計	**4,264,559**

連結損益計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目		金　額
売上高		4,431,198
売上原価		3,030,902
販売費及び一般管理費		1,061,778
固定資産減損損失		19,881
営業利益		**318,637**
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,611	
持分法による投資利益	22,261	
雑収益	29,542	60,414
営業外費用		
支払利息	2,727	
雑損失	11,746	14,473
税金等調整前当期純利益		**364,578**
法人税等充当額		82,239
当期純利益		**282,339**
非支配持分帰属損益		10,459
当社株主に帰属する当期純利益		**271,880**

【ご参考】

連結キャッシュ・フロー計算書(2017年４月１日から2018年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,219
フリー・キャッシュ・フロー	**62,231**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,291
為替変動によるキャッシュへの影響額	2,790
現金及び預金等純増加(△減少)額	△63,270

計算書類

貸借対照表(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	**1,573,940**
現金及び預金	276,906
受取手形	1,827
売掛金	804,297
製品	76,593
原材料	39,222
仕掛品	192,054
前払金	30,263
その他流動資産	154,067
貸倒引当金	△1,291
固定資産	**1,312,564**
有形固定資産	395,246
建物	193,687
構築物	11,339
機械及び装置	79,749
車両運搬具	527
工具、器具及び備品	30,156
土地	47,192
リース資産	4,698
建設仮勘定	27,896
無形固定資産	24,219
ソフトウエア	23,740
その他無形固定資産	479
投資その他の資産	893,098
投資有価証券	261,371
関係会社株式	411,995
長期貸付金	18,492
長期前払費用	5,546
繰延税金資産	64,604
その他	132,885
貸倒引当金	△1,796
資産合計	**2,886,504**

負債の部	
流動負債	**1,310,154**
電子記録債務	98,205
買掛金	323,031
短期借入金	446,317
リース債務	3,233
未払金	123,357
未払費用	92,562
未払法人税等	11,672
前受金	111,215
製品保証引当金	48,537
受注工事損失引当金	33,160
その他流動負債	18,860
固定負債	**371,264**
社債	40,000
長期借入金	295,260
リース債務	5,817
退職給付引当金	19,334
海外投資等損失引当金	5,438
役員退職慰労引当金	1,462
競争法等関連費用引当金	1,695
資産除去債務	386
その他固定負債	1,868
負債合計	**1,681,419**
純資産の部	
株主資本	**1,098,859**
資本金	175,820
資本剰余金	181,321
資本準備金	181,140
その他資本剰余金	180
利益剰余金	743,645
利益準備金	43,955
その他利益剰余金	699,690
特別償却準備金	93
圧縮記帳積立金	8,829
別途積立金	300,000
繰越利益剰余金	390,767
自己株式	△1,928
評価・換算差額等	**106,225**
その他有価証券評価差額金	106,227
繰延ヘッジ損益	△1
純資産合計	**1,205,085**
負債・純資産合計	**2,886,504**

損益計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科　目		金　額
売上高		2,675,821
売上原価		2,050,594
売上総利益		**625,226**
販売費及び一般管理費		504,861
営業利益		**120,364**
営業外収益		
受取利息及び配当金	99,558	
雑収益	21,375	120,934
営業外費用		
支払利息	3,239	
雑損失	23,866	27,105
経常利益		**214,193**
特別利益		
投資有価証券売却益	16,138	16,138
特別損失		
減損損失	3,580	3,580
税引前当期純利益		**226,750**
法人税、住民税及び事業税		13,282
法人税等調整額		10,455
当期純利益		**203,012**

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年4月25日

三菱電機株式会社
　執行役社長　杉山　武史　殿

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小山秀明　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本尚己　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　永峯輝一　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱電機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結注記表1.(1)連結計算書類の作成基準参照)で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結注記表1.(1)連結計算書類の作成基準参照)で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、三菱電機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査委員会の監査報告書　謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第147期事業年度における連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表(以下「連結計算書類」という。)について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、その定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年4月26日

三菱電機株式会社　監査委員会

監査委員(常勤)	吉松裕規	㊞
監査委員(常勤)	市毛正行	㊞
監査委員	大林　宏	㊞
監査委員	渡邉和紀	㊞
監査委員	永易克典	㊞

(注) 監査委員大林　宏、渡邉和紀及び永易克典は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年4月25日

三菱電機株式会社
　執行役社長　杉山　武史　殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小山秀明　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　松本尚己　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　永峯輝一　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱電機株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第147期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第147期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

① 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、当社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びそれらの附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

⑴ 事業報告及びその附属明細書の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる当該内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年4月26日

三菱電機株式会社　監査委員会

監査委員(常勤)　吉松裕規 ㊞

監査委員(常勤)　市毛正行 ㊞

監査委員　大林　宏 ㊞

監査委員　渡邉和紀 ㊞

監査委員　永易克典 ㊞

(注) 監査委員大林　宏、渡邉和紀及び永易克典は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

株主メモ

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
剰余金の配当支払株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

公告掲載ウェブサイト　http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

郵送先
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

配当金のお支払いについて

- 配当金は、定款の規定により、支払開始の日から**満3年**を経過いたしますと、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。
- 支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金については、**株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)**にてお支払いいたします。
- 2017年度の期末配当金につきましては、1株当たり26円(税込み)お支払いすることといたします。「配当金領収証」にてお受け取りの株主さまは、**2018年7月6日(金)**までにゆうちょ銀行でお受け取りください。

住所、氏名の変更、配当金の受領方法の指定又は変更、単元未満株式の買取り又は買増し請求等の手続きのご案内

- 原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承りますので、**口座を開設されている証券会社等**にお問い合わせください。

ご注意　特別口座をご利用の株主さまへ

- 特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入することはできません。
- 特別口座に株式をお持ちの株主さまがお取引をされる場合には、あらかじめ**一般口座への振替が必要**になります。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、**特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)**にお問い合わせください。

投資家情報サイトのご案内

最新の決算情報など、経営に関する様々な情報を随時掲載していますので、ぜひご覧ください。

三菱電機　投資家情報　検索

http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/

IR情報メール配信のご案内

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをお届けいたします。
当社投資家情報サイトからご登録いただけますので、ぜひご利用ください。

MEMO

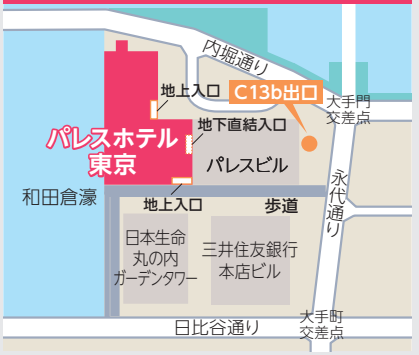
第147回 定時株主総会 会場のご案内

2018年6月28日(木)
午前10時　受付開始 午前9時

パレスホテル東京
2階「葵」

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
☎(03)3211－5211(代表)

パレスホテル東京の入口詳細図





最寄駅から会場までのアクセス



交通機関のご案内

JR線　「東京駅」丸の内北口　から　徒歩約8分

東京メトロ　千代田線　半蔵門線　丸ノ内線　東 西 線
都営地下鉄　三 田 線

「大手町駅」C13b出口 より
地下通路直結

●当日ご出席の場合は、本冊子をご持参ください。　●お土産及び本総会専用の駐車場の用意はございません。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
UD FONT